



筑波総研 特別調査

消費税増税「後」の経営に関するアンケート

筑波総研株式会社 研究員 富山 かなえ

平成26年4月1日より、消費税率が5%から8%に上げられた。消費税率引上げ直前の平成26年3月に実施したアンケートでは、半数以上の51.1%の企業より消費税率の引上げは、経営に対して「影響がある」と回答があった。

消費税率引上げ後6カ月が経過した現在、茨城県内企業における「①経営への影響」や「②消費税率引上げの具体的な影響」、「③消費税率引上げ分を販売価格に転嫁できているかどうか」についてアンケート調査を実施した。

調査実施方法の概要

- ・調査時期：平成26年8月下旬～9月下旬
- ・調査方法：「第44回茨城県内企業経営動向調査」実施時に特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- ・調査対象企業：茨城県内主要企業988社へアンケートを実施し、496社より回答を得た。

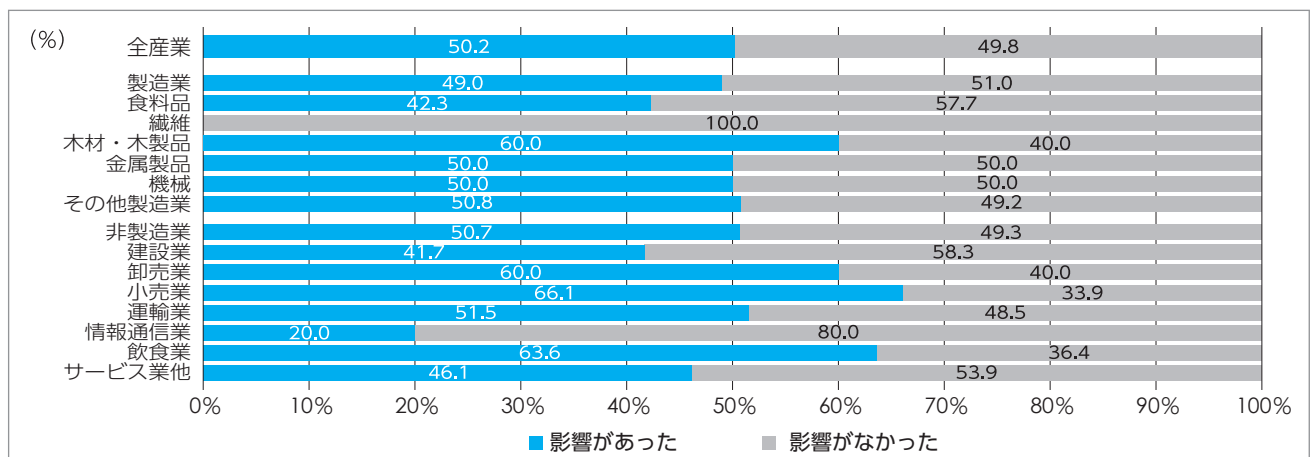
調査結果の概要（全産業）

- ①消費税率引上げにより「経営に影響があった」企業は、全企業で約半数となった。
- ②消費税率引上げによる具体的な影響は、「売上の減少」、「利益の減少」、「駆け込み需要後の反動減」、「税負担の上昇」である。
- ③消費税率引上げ分を「販売価格に転嫁できている」企業は、全産業で半数以上となった。

調査内容

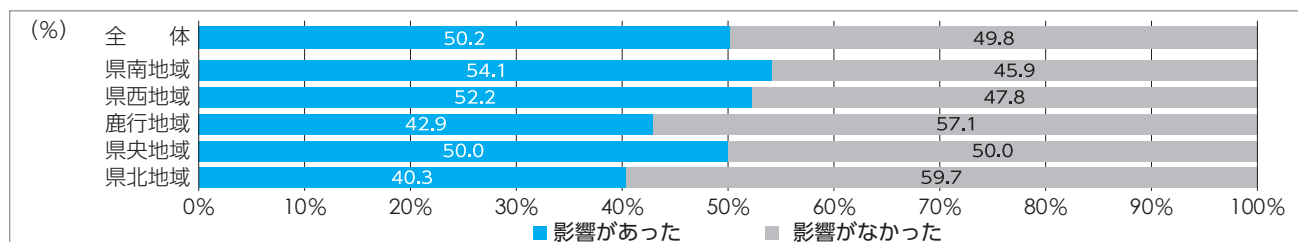
1. 平成26年4月からの消費税率引上げによって、貴社の経営への影響はありますか。

(1) 業種別



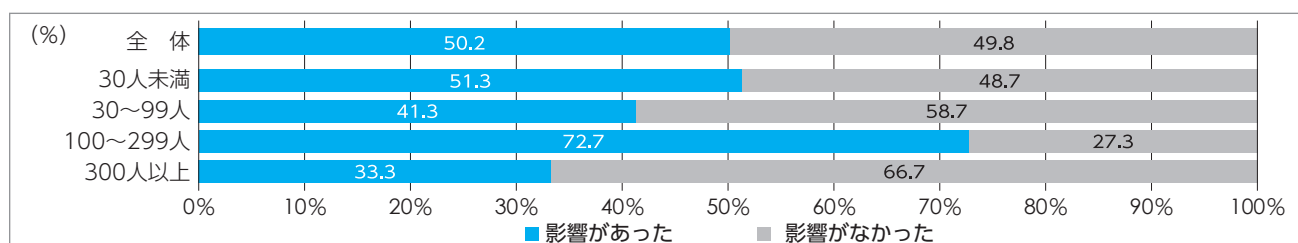
消費税率引上げにより「経営に影響があった」企業は、全産業では50.2%と約半数となった。消費税率引上げ直前の調査(以降、「(直前: %)」と表記する)では、「経営に影響を受ける」とした企業は、51.1%であり、ほぼ同様の結果となった。製造業は49.0% (直前:46.3%)、非製造業は50.7% (直前:53.2%)が経営に影響があったとし、非製造業のほうが消費税率の引上げの影響は大きかった。業種別にみると、製造業では木材・木製品業が60.0%と最も多かった。一方、非製造業では、小売業及び飲食業、卸売業で60.0%以上となった。

(2) 地域別



地域別にみると、「経営に影響があった」割合が高い順に、県南地域54.1%（直前：55.9%）、県西地域52.2%（直前：47.4%）、県央地域50.0%（直前：58.3%）、鹿行地域42.9%（直前：36.4%）、県北地域40.3%（直前：49.2%）となった。

(3) 従業員数別

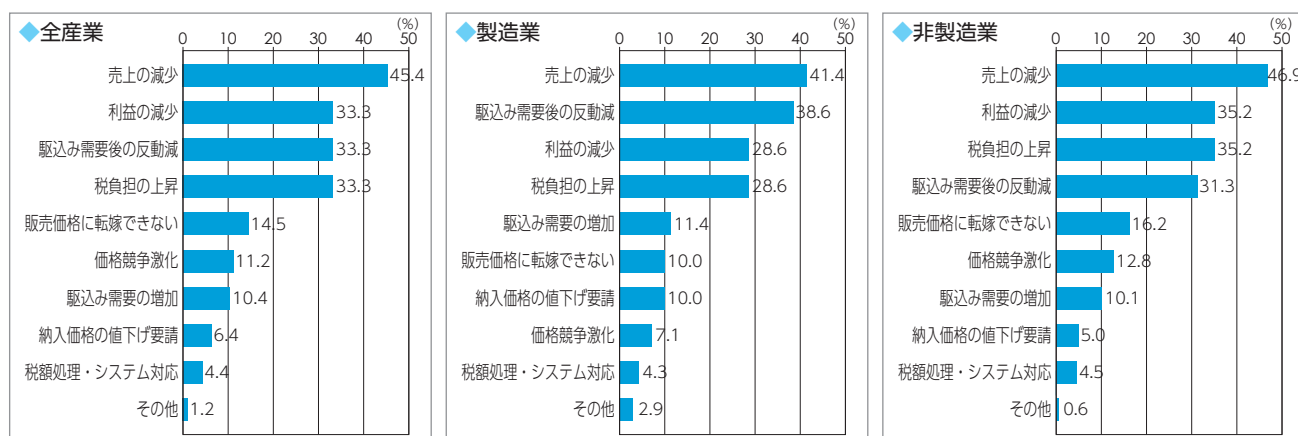


従業員数別にみると、「経営に影響があった」割合が高い順に、100~299人の企業72.7%（直前：64.3%）、30人未満の企業51.3%（直前：50.8%）、30~99人の企業41.3%（直前：48.1%）、300人以上の企業33.3%（直前：53.8%）となった。

2. 消費税率引上げによる経営への具体的な影響を教えてください。（複数回答）

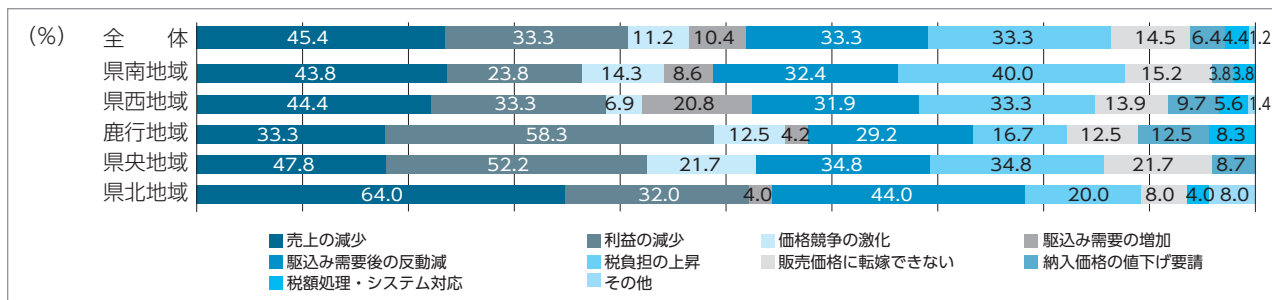
（上記1. で「経営に影響があった」と回答した企業のみ回答）

(1) 業種別



消費税率引上げによる具体的な影響は、全産業では割合の高い順に、「売上の減少」45.4%、「利益の減少」・「駆込み需要後の反動減」・「税負担の上昇」が同率で33.3%となった。直前調査でも、「売上の減少」42.5%、「利益の減少」16.2%、「駆込み需要後の反動減」10.5%となっており、同様の傾向が見られた。業種別にみると、製造業では「売上の減少」41.4%（直前：40.3%）、「駆込み需要後の反動減」38.6%（直前：14.5%）である。一方、非製造業は「売上の減少」46.9%（直前：43.4%）、「利益の減少」・「税負担の上昇」が同率で35.2%（直前：16.9%、11.4%）となった。

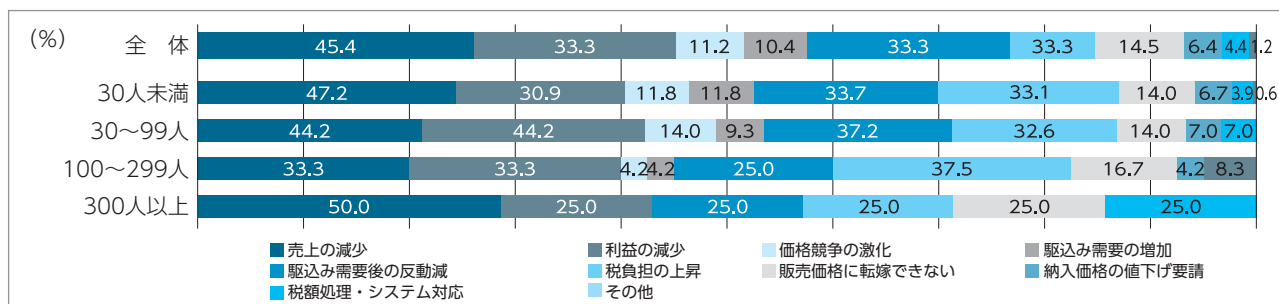
(2) 地域別



	第1位	第2位	第3位
県南地域	売上の減少	税負担の上昇	駆込み需要後の反動減
県西地域	売上の減少	売上の減少 税負担の上昇	—
鹿行地域	利益の減少	売上の減少	駆込み需要後の反動減
県央地域	利益の減少	売上の減少	—
県北地域	売上の減少	駆込み需要後の反動減	利益の減少

消費税率引上げによる具体的な影響は、県南地域、県西地域、県北地域で「売上の減少」が、鹿行地域、県央地域で「利益の減少」がそれぞれ1位となった。直前調査においては、全地域で「売上の減少」が1位、県北地域以外の4地域で「利益の減少」が2位となっており、入替えはあるものの同様の傾向が見られた。

(3) 従業員数別

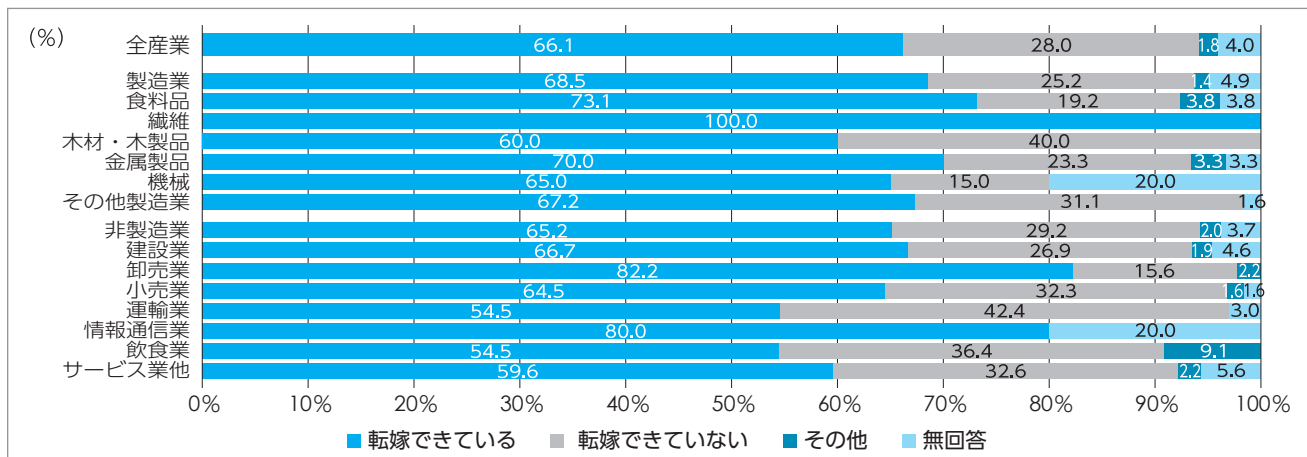


	第1位	第2位	第3位
30人未満	売上の減少	駆込み需要後の反動減	税負担の上昇
30～99人	売上の減少 利益の減少	—	駆込み需要後の反動減
100～299人	税負担の上昇	売上の減少 利益の減少	—
300人未満	売上の減少	利益の減少 駆込み需要後の反動減 税負担の上昇 販売価格に転嫁できない 税額処理・システム対応	—

「売上の減少」と回答した割合が高いのは、30人未満の企業、30～99人の企業、300人以上の企業となった。「利益の減少」と回答した割合が高いのは、30～99人の企業、100～299人の企業となった。直前調査では「駆込み需要後の反動減」とした1企業が、3企業と増加した。

3. 消費税率引上げ分を販売価格に転嫁できていますか。

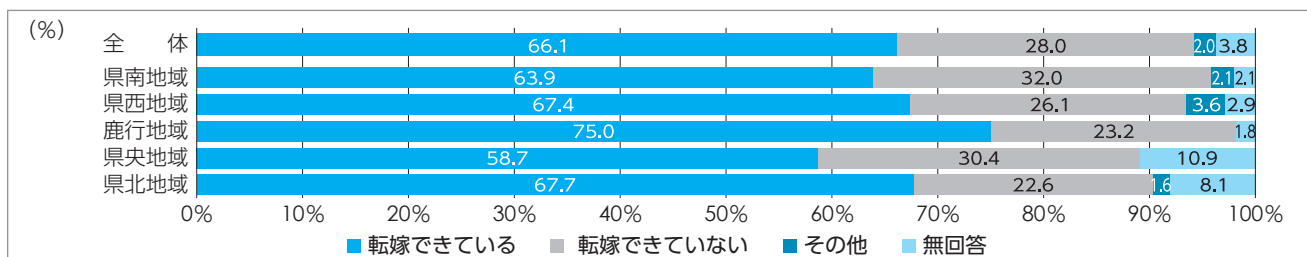
(1) 業種別



消費税率引上げ分を「販売価格に転嫁できている」企業は、全産業で66.1%と半数以上となった。製造業は68.5%、非製造業は65.2%となっており、製造業のほうが消費税率の引上げ分を販売価格に転嫁できていた。

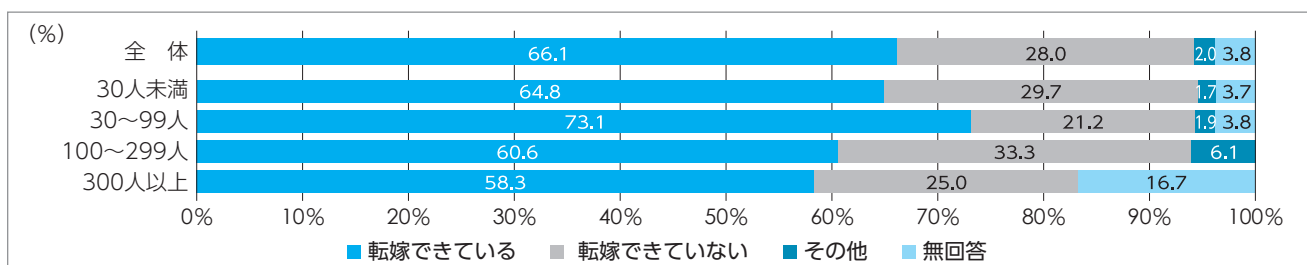
業種別にみると、「販売価格に転嫁できている」企業の割合が多いのは、製造業では繊維業、食品料業、金属製品業で70.0%以上、非製造業では卸売業、情報通信業で80.0%以上と高くなっている。

(2) 地域別



地域別にみると、消費税率引上げ分を「販売価格に転嫁できている」と回答した割合が高い順に、鹿行地域75.0%、県北地域67.7%、県西地域67.4%、県南地域63.9%、県央地域58.7%となった。

(3) 従業員数別



従業員数別にみると、消費税率引上げ分を「販売価格に転嫁できている」と回答した割合が高い順に、30~99人の企業73.1%、30人未満の企業64.8%、100~299人の企業60.6%、300人以上の企業58.3%となった。